

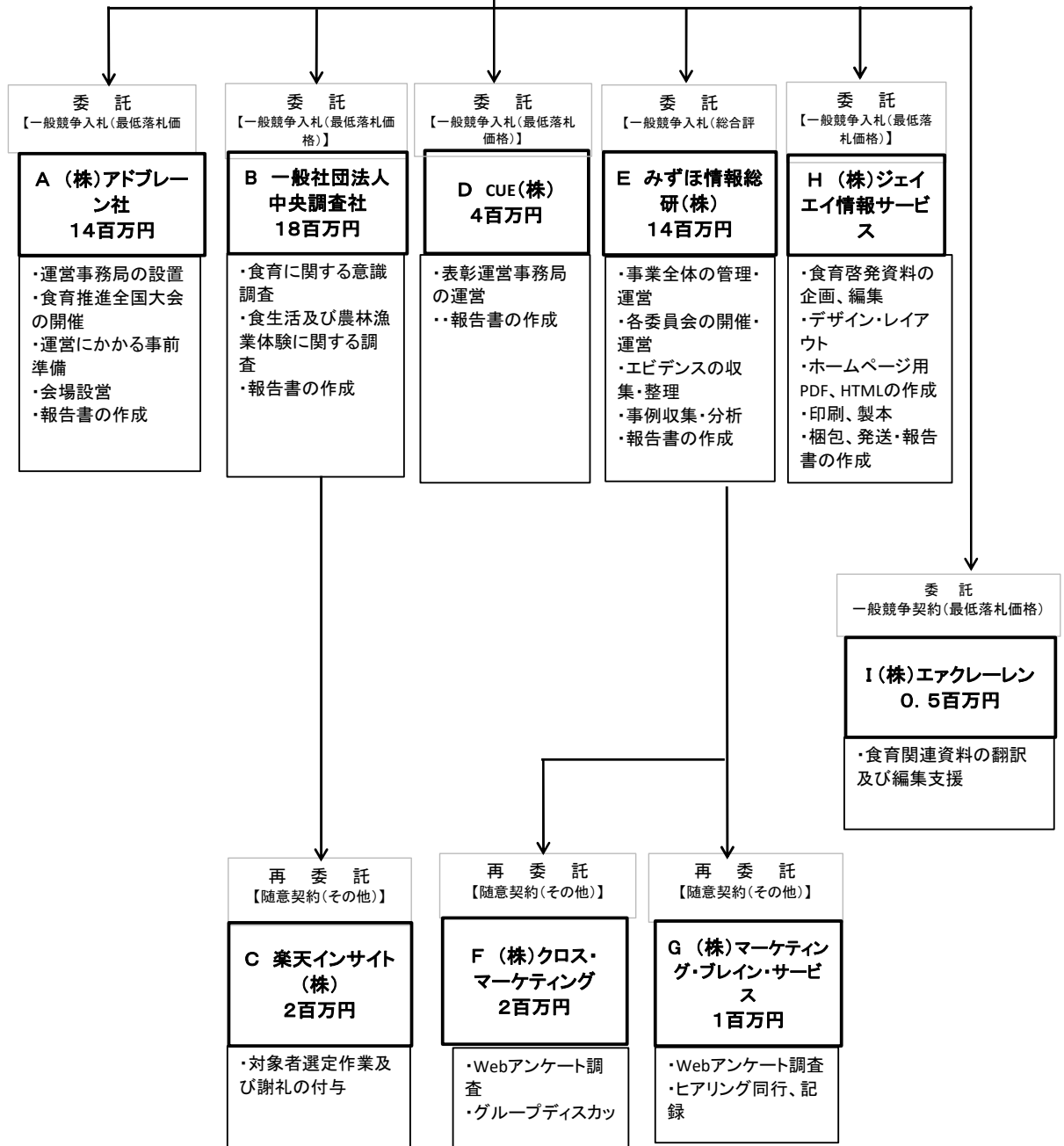
活動指標及び活動実績 (アウトプット)			活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
			食育推進全国大会来場者数	活動実績	人	21,200	33,500	21,500	－	－	
				当初見込み	人	20,000	20,000	20,000	－	－	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)			活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
			調査分析対象者数	活動実績	人	6,122	8,458	5,366	－	－	
				当初見込み	人	4,800	4,800	4,800	5,000	－	
単位当たりコスト			算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
			執行額／活動実績 (「委託費執行額・予算額」／「全国大会来場者数、調査分析対象者数、セミナー参加者数」)	単位当たりコスト	円	2,380	1,258	1,890	11,517		
				計算式	千円／人	65,039／27,322	52,793/41,958	50,784/26,866	57,586/5,000		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	1 食料の安定供給の確保								
		施策	②幅広い関係者による食育の推進と国産農産物の消費拡大、「和食」の保護・継承								
		測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 －年度	目標年度 7年度	
			食育推進基本計画を作成・実施している市町村の割合	実績値	%	79	85	88	－	－	
				目標値	%	86	91	96	－	100	
				本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
		食育に関する施策を総合的・計画的に推進するため、「食育に関する意識調査」の実施・公表及び「食育白書」の作成・公表により、国及び地方公共団体の食育施策推進に資する基礎資料を提供するとともに、毎年6月の食育月間における中核的な行事としての食育推進全国大会、食育活動表彰等を実施し、国、地方公共団体、関係団体、ボランティア等の関係者が緊密な連携・協力を図りながら全国的な食育推進運動を展開することにより、食育に関心のある国民の増加と食育に関する国民の理解の増進を図る。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野：	－		－					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 －年度	元年度	2年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度
			－	成果実績	－	－	－	－	－	－	
				目標値	－	－	－	－	－	－	
				達成度	%	－	－	－	－	－	
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 －年度	元年度	2年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度
			－	成果実績	－	－	－	－	－	－	
				目標値	－	－	－	－	－	－	
				達成度	%	－	－	－	－	－	
		本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
		－									
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項 目					評 価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	食育を国民運動として展開するにあたり、国及び地方公共団体の食育施策推進に資する基礎資料を提供するとともに、関係者が緊密な連携・協力を図りながら全国的な食育推進運動を展開することにより、国民の理解の促進を図ることが求められており、国民からの関心も高く、ニーズに応える事業である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	食育基本法における国の責務に沿って実施する施策であることから、国が実施する必要がある。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	政策目的の達成手段として位置づけられ、国民の健全な食生活の実践、共食の場の提供への理解増進を実現するために必要な優先度の高い事業である。				

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	委託事業については、全て一般競争入札を実施し、一者応札はない。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	公益性の高い事業であり、受益者との負担関係は妥当なものであった。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	単位当たりコストの水準に関しては、食育推進全国大会の中止により、来場者数が0になったことから、分母が意識調査の対象人数のみになってしまった。支出は事業目的に即した必要な支出のみであり、妥当なものであると考えられる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	事業実施主体から一部再委託していることについて、資金の流れ図にあるB社からC社への再委託は、郵送調査にあたり、標本構成に沿った対象者となるモニターを大量に有していたことから抽出を偏りなくできたためであり、E社からの再委託は、若い世代に対するWebアンケート調査及びグループディスカッションの実施にあたり、F社がサイトの作成・運営、調査の入力に係る業務実績を多数有していたこと、並びに企業ヒアリングを行うにあたり、G社が受託者であるE社よりも適切なサイト運営とデータ管理業務が遂行でき、事業を円滑に遂行できたことから、中間段階での支出は合理的である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目、使途については事業目的に即し必要なものに限定されており、不必要な項目は認められない。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		△	食育推進全国大会事業を応じた受託者が当初予算より大幅に低い額で応じたため、全体の執行率が90%以下となった。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	繰越額はない。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	令和元年度事業についても事業者の選定に際しては全て一般競争入札を実施し、コストの削減を図った。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	昨年度、成果目標を見直していることから、過去との比較は安易にできないが、「食育に関する意識調査」では目標値に達していないものの、全国大会来場者アンケートでは目標値を上回っており、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	コストを抑制するため、事業者の選定に当たっては全て一般競争入札を実施しており、他の方法は考えられない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みに見合ったものであった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	「食育に関する意識調査」の調査データを研究機関に寄贈し、食育に対する国民意識を把握できるデータとして、多くの研究者の論文に利活用されている。また、調査事業で得られた調査結果については食育白書作成の際の資料として使用した。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	食料産業・6次産業化交付金は、各地域で関係者が連携して取り組む食育活動を支援するための都道府県に対する交付金である。 本事業は、食育推進全国大会等により食育の全国展開を図るとともに、第3次食育推進基本計画に基づき、国民のニーズや特性を調査・分析し実践的な食育推進方策を提示しており、役割分担は明確である。
	所管府省名	事業番号	事業名	
	農林水産省	0014	食料産業・6次産業化交付金	
点検・改善結果	点検結果	・成果実績としては、食育に関する意識調査において、「食育に関心を持っている人」の割合が平成30年度の76.0%から令和元年度は76.2%と微増している。 また、平成27年度(第3次基本計画作成時)の値75%と比べても増加していることから、今後の推移を注視するとともに、更に多くの人が食育に関心を持つよう情報の発信に努め、より効果的な推進施策を検討する必要がある。 令和2年度の食育推進全国大会中止に伴い、大会及び食育活動表彰の授賞式に変えて、活動表彰事業において動画作成等を行うこととしている。		
	改善の方向性	・R3予算において、新規に「フードガイド(食事バランスガイド)」の改定の検討を行い、健全な食生活の実践を促すため、普及・啓発ツールを用いて幅広く食育関係者や国民へ周知する。 また、スマホアプリ等デジタル化に対応した新しい食育ツールの情報収集を行い、普及啓発を進める。 ・調査事業により得られた成果について、事例集や啓発資材を農林水産省WEBページに掲載したり、食育白書に特集記事として掲載するなど、効果的な情報発信を行い、多くの人が食育に関心を持てるようにする。		
外部有識者の所見				
実施していると思われる内容とコストとを漠然と比較しても過大という感じはない。また食育が必要という点も抽象的にはその通りである。しかしそもその問題として、国が税金を使って食育全国大会のようなことをする必要があるのか疑問である。素朴に考えて地方公共団体が地域や教育の現場でその実情を踏まえて実施する食育に補助金を出すというのが適切ではないか。				

行政事業レビュー推進チームの所見							
事業内容の一部改善	執行率について、88%と低水準となっている。 成果実績について、目標値を下回ったものがある。 以上のことから、「執行額と予算額の乖離の改善」、「支援方策の見直し」及び外部有識者所見を踏まえた検討を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
年度内に改善を検討	食育推進全国大会については、食育基本法に基づく食育推進基本計画において、毎年6月を食育月間と定め、国は「食育月間」中、全国規模の中核的な行事を毎年開催して食育を推進することとされている。 今後とも、国、地方公共団体、教育関係者、農林漁業者、食品関連事業者、ボランティア等食育に係る関係者が主体的かつ多様に連携・協働して地域レベルや国レベルのネットワークを活用し、食育推進運動を全国的に展開していく必要がある。 なお、食育推進全国大会は、毎年、開催県と国の共催となっている。参加者数は、会場設定や天候等により変動するため、単位当たりコストの変動には、やむを得ない要素がある。 執行率が低水準だったことについて、競争入札の結果、全体的に想定より低い金額での応札となったため、全体の執行率が90%以下となった。 また、成果実績の「食育に関心を持っている国民の割合」について、元年度の目標値を下回ったが、第3次基本計画作成時より1.2ポイント、前年度より0.2ポイント増加している。今後、今年度末に策定される第4次食育推進計画の内容を受け、見直しを検討する。 地方公共団体が実施する食育については、食料産業・6次産業化交付金で別途支援している。						
備考							
—							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—	平成25年度	新25-0004
平成26年度	0019	平成27年度	0020	平成28年度	0010	平成29年度	0008
平成30年度	0009						
平成31年度	農林水産省（0008）						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

農林水産省
51百万円



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A. 株式会社アドブレン社			B. 一般社団法人中央調査社		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	印刷製本費、借料及び損料、謝金、雑役務費	13	事業費等	調査費支払、雑役務費、通信運搬費、謝礼、一般管理費	11
	人件費	委託事業の人件費	1	人件費	委託事業の人件費	5
				再委託費	WEBアンケート調査	2
	計		14	計		18
	C. 楽天インサイト株式会社			D. CUE株式会社		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	再委託費	WEBアンケート調査	2	事業費	旅費、印刷製本費、記念品製作費、謝金、雑役務費	3
				人件費	委託事業の人件費	1
	計		2	計		4
	E. みずほ情報総研株式会社			F. 株式会社クロス・マーケティング		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	委託事業の人件費	7	再委託費	グループディスカッションの企画・運営	2
	再委託費	グループディスカッションの企画・運営	4			
	事業費等	会議費、委員謝金、交通費、出張旅費、派遣雇用費、通信運搬費、一般管理費	3			
	計		14	計		2
	G. (株)マーケティング・ブレイン・サービス			H. 株式会社ジェイエイ情報サービス		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	再委託費	WEB調査費	1	人件費	委託事業の人件費	0.5
				事業費	印刷製本費、発送費	0.5
	計		1	計		1
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック ☒

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アドブレン社	7090001000091	全国推進大会の開催	14	一般競争契約 (最低価格)	4	58.3%	—

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人中央調査社	9010005018193	食育に関する意識調査及び農林漁業体験に関する調査の実施	18	一般競争契約 (最低価格)	2	91.4%	—

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	楽天インサイト株式会社	8010701019594	対象者選定作業及び謝礼の付与	2	随意契約 (その他)	—	—	—

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	CUE株式会社	2020001077521	食育活動表彰事業	4	一般競争契約 (最低価格)	3	99.7%	—

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	みずほ情報総研株式会社	9010001027685	事例・エビデンス収集及び 表彰事務局運営	14	一般競争契約 (総合評価)	2	81.3%	—

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社クロス・ マーケティング	9010001086351	グループディスカッションの 企画・運営	2	随意契約 (その他)	—	—	—

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)マーケティング・ ブレイン・サービス	4010601037097	WEBアンケート調査	1	随意契約 (その他)	—	—	—

H

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ジェイエイ情報 サービス	9010501006016	普及啓発資料作成等業務	1	一般競争契約 (最低価格)	4	80.1%	—
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	☒

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		—	—	—	—	—	—	—	—

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	I. 株式会社エアクレーレン			J.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	委託事業の人件費	0.4	—	—	—
	事業費	消耗品費、雑役務費	0			
	計		0.5	計		0

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エアクレー レン	4010401004009	イベント開催運営	0.5	一般競争契約 (最低価格)	7	23.4%	—

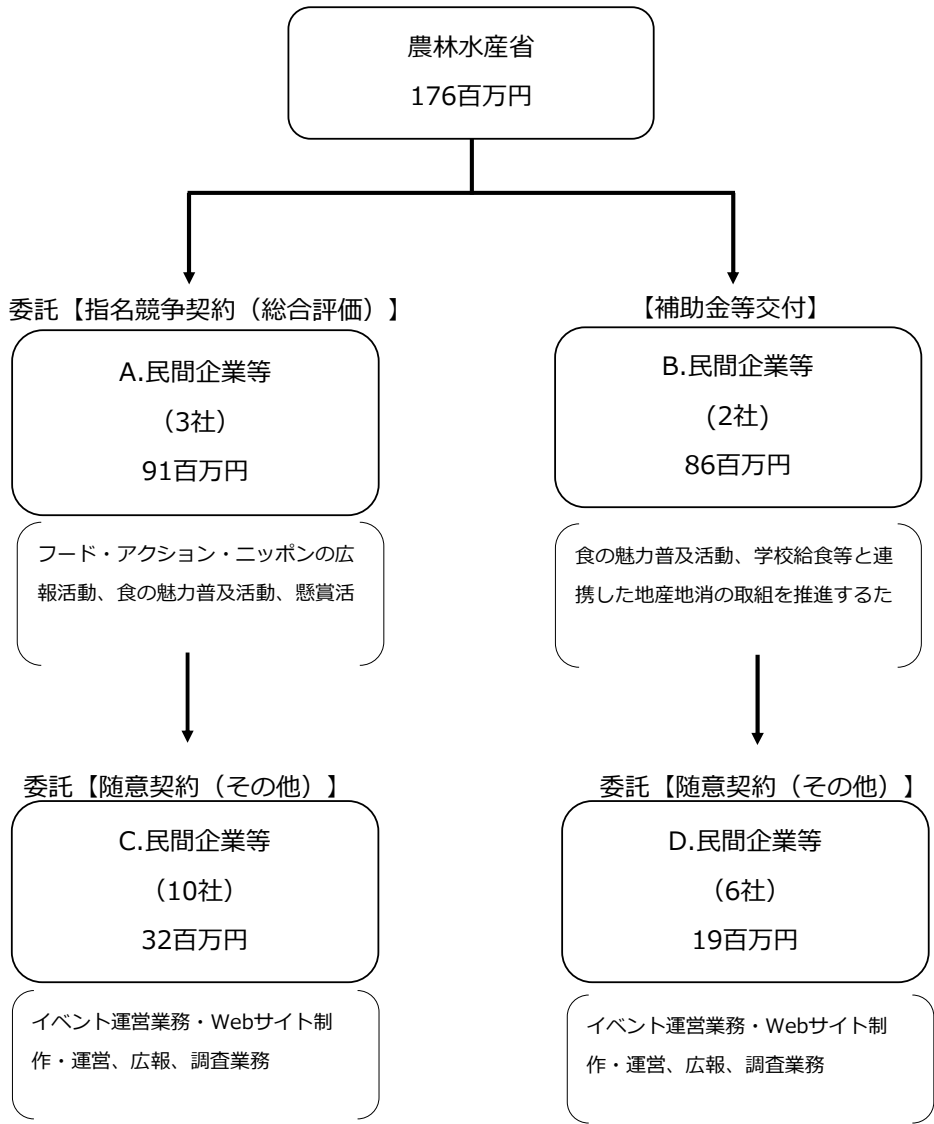
		定量的な成果目標		成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標		目標最終年度	
										1年度	2年度		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	フード・アクション・ニッポン アワード受賞・入賞後に売 上げが増加した製品の割 合を令和2度までに80%以 上とする。	フード・アクション・ニッポン アワード受賞・入賞後に売 上げが増加した製品の割 合※「フード・アクション・ニッ ボンアワード受賞・入賞後 に売上げが増加した製品の 割合」＝「フード・アクショ ン・ニッポンアワード受賞・ 入賞後から当該年度末ま で売上げが増加した製品数」 /「フード・アクション・ニッポ ンアワードの当該年度の受 賞・入賞製品数」	成果実績	%	64	69	67	-	-				
			目標値	%	-	70	75	75	80				
			達成度	%	-	99	75	-	-				
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		・フード・アクション・ニッポン アワード2019受賞・入賞者に対するアンケート調査											
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込			
	①国産農林水産物消費拡大運動に参加した消費者の 人数	活動実績	千人	2,484	1,242	3,580	-	-					
		当初見込み	千人	1,200	1,200	1,200	1,200	-					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込			
	②コーディネーター育成研修会及びコーディネーター派 遣の参加者数	活動実績	人	568	651	530	-	-					
		当初見込み	人	340	340	340	340	-					
単位当たり コスト	算出根拠				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込				
	執行額／国産農林水産物消費拡大運動に参加した消 費者の人数	単位当たり コスト	円	108	185	47	-						
		計算式	千円/千人	269,309/2, 484	229,632/1, 242	151426/3,5 80	-						
単位当たり コスト	算出根拠				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込				
	執行額／コーディネーター育成研修会及びコーディ ネーター派遣の参加者数	単位当たり コスト	千円	19	12	17	-						
		計算式	千円/人	10,973/568	7,680/651	9,160/530	-						
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	1食料の安定供給の確保											
	施策	②幅広い関係者による食育の推進と国産農産物の消費拡大、「和食」の保護・継承											
		測定 指標	定量的指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 2年度	
	フード・アクションニッポン アワード受賞・入賞後に売上 げが増加した製品の割合		実績値	%	64	69	56	-	-				
			目標値	%	-	70	75	-	80				
	定量的指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 2年度			
	学校給食における地場産物を使用する割合		実績値	%	26.4	26	26	-	-				
			目標値	%	28.1	28.8	29.4	-	30				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
民間事業者・団体、消費者、国が一体となって国産農林水産物の消費拡大に向けた取組を実施するとともに、学校給食等への地場産食材の供給の取組等を推進するためのコーディネーターの育成等を支援する。 この支援措置により、国産農林水産物の魅力発信や地産地消の推進を図り、国産農林水産物の消費拡大に寄与する。													

事業所管部局による点検・改善																						
	項 目		評 価	評価に関する説明																		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	・国産農林水産物の消費拡大は、我が国の農業・農村の持続的発展と国産食材を主たる原料として使用する食品産業の健全な発展を図るものである。これによって、食料の安定的供給や農地保全につながることから社会のニーズを反映している。																		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・国産農林水産物の消費拡大や地産地消に向けた先進的な取組を県域を越えて全国に普及・流通させることや全国ニーズをつかむための調査などを実施しているため、国が主体的に行うべきものである。																		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	・本事業は、国の施策である国産農林水産物の消費拡大に向けて、民間企業、消費者及び国が一体となって取組む施策である。その手段として民間企業の取組を広く消費者等に広報を実施している。これは、食料・農業・農村基本計画にも位置づけられている「国産農産物の消費拡大の国民運動」を推進するために必要かつ適切であり、優先度の高い事業である。																		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		×	・指名競争契約を行った3事業のうち、1事業で一者応札となった。これは、公示期間が短く、提案書の作成が困難だったことや事業契約期間が長く、また多岐にわたるため、業務コストの増大等の理由が挙げられた。																		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有																			
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無																			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	・受益者も相応の負担(人件費相当分等)を行うものとなっていることから、妥当である。																		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	・事業内容に適合した適切な水準となっている。																		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	・イベント運営、WEBサイト管理等については、専門性の高い部分について再委託を行っており、根本的な業務は自ら行っていることから支出は合理的である。																		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	・費用・使途が事業目的に即し、真に必要なものに限定されている。																		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	・執行率は90%以上である。																		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	・繰越は行っていない。																		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	・事業者が持つノウハウや効果的・効率的に事業を実施するために再委託することによって、事業費が抑制できた。																		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		△	・「フード・アクションニッポン アワード受賞・入賞後に売上げが増加した製品の割合」の令和元年度が75%に対して、実績は67%と達成度が75%であった。 ・「学校給食における地場産物を使用する割合」の令和元年度目標が29.4%に対して、実績は26%と達成度が88%であった。																		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・事業内容や実施体制の妥当性、実施方法の効率性等を評価した上で事業を実施している。																		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	・「国産農林水産物消費拡大運動に参加した消費者の人数」は、年度目標を達成している。 ・「コーディネーター育成研修会及びコーディネーター派遣の参加者数」は、年度目標を達成している。																		
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・事業で表彰した取組等は、各種イベントやメディア等で紹介される等十分に活用された。また、事業において実施した調査結果はWebサイトにて公表している。																		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	<table><tr><th>所管府省名</th><th>事業番号</th><th>事業名</th></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr></table>	所管府省名	事業番号	事業名															
	所管府省名	事業番号	事業名																			

点検・改善結果	点検結果	・「国産農林水産物消費拡大運動に参加した消費者の人数」は目標を達成することができたが、・「フード・アクション・ニッポン アワード受賞・入賞後に売上げが増加した製品の割合」が67%と令和元年度の目標75%に対して75%の達成率であった。					
	改善の方向性	・Webサイト、SNSやオンライン雑誌等で国産農林水産物の魅力を発信している。今後は、実際に産品を試食できたり、購入できるような仕組みや推進パートナー同士のマッチング等を行うことで、「フード・アクション・ニッポン アワード受賞・入賞後に売上げが増加した製品の割合」の増加を図っていく。 ・一者応札への対応として、業務の簡素化や公示期間の延長等の見直しを行う。					
外部有識者の所見							
外部有識者点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
抜本的改善的な事業全体		成果実績について、目標値を下回ったものがある。 前年度に引き続き1者応札(1者応募)となっている。 以上のことから、「支援方策の見直し」、「支出先の選定における競争性・透明性の抜本的な改善」を行うべきであり、本事業は「事業全体の抜本的な改善」とする。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善		「食の魅力発掘による消費拡大のための国民運動推進事業」は、令和3年度に、事業内容の抜本的な見直しを行い、新たに「食料安全保障の確立に向けた新たな国民運動推進事業」を実施する予定であるが、新たな事業においても、企画書の検討・作成に要する期間の確保等、1者応札とならないような工夫を行い、適切な事業運営に努めてまいりたい。					
備考							
フード・アクション・ニッポン(国産農林水産物消費拡大運動に参加する事業者数)のURL(http://www.syokuryo.jp/index.html)							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	新28-0012	平成28年度	新28-0003	平成29年度	11
平成30年度	0011						
平成31年度	農林水産省 (0009)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社博展			B.株式会社JTB		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託費	イベント運営補助	20	運営費	イベント運営費	36
	人件費	全体企画、統括、事業担当	12	委託費	イベント企画補助、学生参加型コンテスト、広報(全国食の甲子園協会等)	21
	運営費	イベント運営費	9	推進企画	イベント推進企画費、運営費	19
	消費税	消費税	5			
	一般管理費	一般管理費	4			
	計		50	計		76
	C.ユース・プランニング・センター			D.一般社団法人全国食の甲子園協会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	広報費	(株)情報発信・広報・PR	8	運営費	コンテスト企画運営費	8
	計		8	計		8
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社博展	3010001099004	国産農林水産物の消費拡大に向けた優良産品表彰事業	50	指名競争契約 (総合評価)	3	97.8%	－
2	株式会社野村総合研究所	4010001054032	国産農林水産物の利用拡大支援業務	25	指名競争契約 (総合評価)	1	95.5%	－
3	株式会社ジェイアール東日本企画	7011001029649	地産地消等優良活動表彰	16	指名競争契約 (総合評価)	2	80.4%	－

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社JTB	8010701012863	食と農林漁業の祭典イベント運営業務	76	補助金等交付	1	－	－
2	一般財団法人都市農山漁村交流活性化機構	2010005003887	学校給食等と連携した地産地消の取組に向けたコーディネート育成等	9	補助金等交付	1	－	－

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ユース・プランニングセンター	9010401030231	イベント運営業務等	8	随意契約 (その他)	－	－	－
2	株式会社47PLANNING	2011001068305	イベント運営業務等	8	随意契約 (その他)	－	－	－
3	株式会社イベント・レンジャーズ	8010401039050	表彰式・セミナー募集管理、事例集制作	4	随意契約 (その他)	－	－	－
4	株式会社食農夢創	2020001130668	サポート業務	3	随意契約 (その他)	－	－	－
5	株式会社アスマーク	2010901015886	消費者アンケート	2	随意契約 (その他)	－	－	－
6	株式会社デライト	6010901020164	Webサイト維持・管理、販促物制作業務等	1	随意契約 (その他)	－	－	－
7	ピーククリエイト株式会社	7011101051981	Webサイト作成	1	随意契約 (その他)	－	－	－
8	株式会社zenplus	4010701026561	印刷物制作	1	随意契約 (その他)	－	－	－
9	ドリームエッジ株式会社	4013201014169	Webサイト維持・管理、販促物制作業務等	1	随意契約 (その他)	－	－	－
10	児島将平		動画制作	0	随意契約 (その他)	－	－	－

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人全国 食の甲子園協会	6011005005424	コンテスト企画運営	8	随意契約 (その他)	-	-	-
2	株式会社コムブリッ ジ	4011101043890	出展事務局運営	7	随意契約 (その他)	-	-	-
3	株式会社ABC Cooking Studio	8010001069092	料理体験企画運営	1	随意契約 (その他)	-	-	-
4	株式会社ファーム フェス	8340001018792	収穫体験企画企画運営	1	随意契約 (その他)	-	-	-
5	株式会社NOPPO	9010001101944	コンテスト企画運営	1	随意契約 (その他)	-	-	-
6	凸版印刷株式会社	7010501016231	VR体験企画運営	1	随意契約 (その他)	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブ ロ ッ ク 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	-

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 －年度	目標最終年度 2年度
	20歳代及び30歳代の若い世代で地域や家庭で受け継がれてきた料理や作法等を受け継いでいる割合を令和2年度までに60%とする。	20歳代及び30歳代の若い世代で地域や家庭で受け継がれてきた料理や作法等を受け継いでいる割合（地域や家庭で受け継がれてきた料理や作法等を継承している20歳代及び30歳代の人数/母集団全国20歳代及び30歳代の者）	成果実績	%	50.4	66.3	61.6	－	－
			目標値	%	53	55	57	－	60
			達成度	%	95.1	120.5	108.1	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	農林水産省「食育に関する意識調査」（令和2年3月） ※32年度（令和2年度）以降については、食育推進基本計画の改訂等も踏まえ、アウトカムも見直す予定。								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	メディア等と連携した和食文化継承のためのイベントの参加人数（地方予選・全国大会を含んだ一連のイベント）	活動実績	人	284	294	－	－	－	
		当初見込み	人	300	300	－	－	－	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	子育て世代を対象とした参加型ワークショップの参加人数	活動実績	人	934	898	－	－	－	
		当初見込み	人	760	744	－	－	－	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	栄養士・保育士等を対象とした研修会の受講者数	活動実績	人	－	－	348	－	－	
		当初見込み	人	－	－	200	200	200	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	調査及びデータベースを作成・公表した郷土料理の品目数	活動実績	品目	－	－	294	－	－	
		当初見込み	品目	－	－	300	425	500	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額/メディア等と連携した和食文化継承のためのイベントの参加人数	単位当たりコスト	千円	72.3	58	－	－		
		計算式	千円/人	20,520/284	17,064/294	－	－		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額/子育て世代を対象とした参加型ワークショップの参加人数	単位当たりコスト	千円	22.2	35.8	－	－		
		計算式	千円/人	20,736/934	32,184/898	－	－		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額／栄養士・保育士等を対象とした研修会の受講者数	単位当たりコスト	千円	－	－	31.3	－		
		計算式	千円/人	－	－	10876/348	－		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額／調査及びデータベースを作成・公表した郷土料理の品目数	単位当たりコスト	千円	－	－	120	－		
		計算式	千円/品目	－	－	35,200/294	－		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価	政策	1 食料の安定供給の確保									
	施策	②幅広い関係者による食育の推進と国産農産物の消費拡大、「和食」の保護・継承 ※令和2年度以降については、「③消費者と食・農とのつながりの変化」に変更予定。									
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標年度 2 年度		
		伝統的な料理や作法等を継承し、伝えている国民の割合	実績値	%	37.8	49.6	47.9	－	－		
			目標値	%	44	46	48	－	50		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	平成25年12月にユネスコの無形文化遺産に登録された和食文化の普及活動や情報発信を支援する。 この支援措置により、第3次食育基本計画の推進を図り、「和食」の保護・継承に寄与する。										
新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野：	－								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 － 年度	元年度	2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度	
		－	成果実績	－	－	－	－	－	－		
			目標値	－	－	－	－	－	－		
			達成度	%	－	－	－	－	－		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 － 年度	元年度	2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度	
		－	成果実績	－	－	－	－	－	－		
			目標値	－	－	－	－	－	－		
			達成度	%	－	－	－	－	－		
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	「和食」がユネスコ無形文化遺産に登録されたことについての国民の認知度も75%と関心が高く、また、第3次食育推進基本計画においても食文化の継承に係る重点目標が掲げられており、和食文化の保護・継承を行うことは、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	ユネスコ無形文化遺産保護条約上、「締結国は自国の無形文化遺産の保護のために必要な措置をとること」とされ、国際機関や国内関係機関、団体等広範囲の調整を要するため、国内における和食文化保護・継承のためのモデル的な取組は国が主体となって行うべきものであり、地方公共団体、民間等に委ねることができない事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	和食文化の普及及び地域の食文化継承のための活動を推進する本事業は、国産農産物等の需要の維持・拡大、国民の健全な食生活及び農林漁業への理解増進に資するものであり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	支出先については、公募を行い、複数の審査委員による内容審査を経て選定されたものであり、妥当なものであった。ただ、一者応札となった契約もあったため、類似する事業を行う際には、公示時期の早期化・公示期間の拡大等の改善を行う。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者との負担関係については、事業内容に応じた妥当なものである。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	単位当たりのコストの水準については、各プロジェクトの活動内容を照合して適切な水準となっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	資金の流れでは、イベント運営やWebサイトの管理などの専門性の高い業務の一部を専門事業者に再委託しているものであり、事業目的に沿って合理的に支出されている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途についても、事業目的に即して真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	委託事業であり入札残は生じたが執行率は99%であった。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	繰越額はない。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	講師等の選定においては、関係団体等と連携しながら、より実績のある講師を選定、また、打合せ会場等もなるべく安価な会場を選定する等、可能な限りのコスト削減を実施した。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果目標は、地域で受け継がれてきた伝統的な料理や作法等を継承し伝えている国民の割合を令和元年度は48%に向上させる目標であったが、実績は47.9%と、達成度は99.8%であった。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	研修の理解度チェックについては、Web上から気軽に理解度をチェックできるようにデジタル化を進め、受講者側の負担を軽減する一方、事業側にとってもコスト削減につながった。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	設定した2つの活動指標に対して、栄養士。保育士等を対象とした研修会の受講者数は目標を達成(174%)した。また、地域固有の郷土料理について実施した調査及びデータベースで作成・公表した品目数の達成度は98%であった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物については、次年度の研修資料への活用や農林水産省のウェブサイト(外部サイト)に公表するなど十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	・食料産業・6次産業化交付金のうち地域での食育の推進は、補助金(補助率1/2)であり、食文化の継承や和食給食の普及など、都道府県、市町村、民間団体等が実施する食育活動を支援する事業である。 ・本事業は委託事業であり、子育て世代や次世代を担う子供たちを対象とし、和食文化への理解を深め、家庭での実践につなげることを目的とした研修会、ワークショップ、イベントを開催する事業である。そのため、適切な役割分担となっている。
	所管府省名	事業番号	事業名	
	農林水産省	0014	食料産業・6次産業化交付金	
点検・改善結果	点検結果	・成果実績のうち「地域で受け継がれてきた伝統的な料理や作法等を継承し伝えている国民の割合」は、わずかに目標値48%を下回る結果(47.9%)となった。 ・活動実績のうち、「調査及びデータベースを作成・公表した郷土料理の品目数」は、10道府県において各県最大30品目、最大300品目の郷土料理のデータベース化を見込んでいたものの、各県の地域検討委員会の議論を踏まえ、最大品目数30品目を下回った道府県があったため、当初の見込みを下回った(294品目)。 ・資金の流れA及びCについて1者応札(1者応募)となった。		
	改善の方向性	・当初の見込みを下回った活動実績、「調査及びデータベースを作成・公表した郷土料理の品目数」については、各県で郷土料理を選定する体制や、各県で選定する郷土料理の品目数を踏まえた目標値を設定する。 ・1社応札(1者応募)となった事業については、公示期間を十分に確保し、また、より多くの事業者が参加しやすくなるよう条件を整えるとともに事業内容を見直す。		

外部有識者の所見										
外部有識者点検対象外										
行政事業レビュー推進チームの所見										
抜本的な改善の事業全体		活動実績について、当初の見込みを下回ったものがある。 前年度に引き続き1者応札(1者応募)となっている。 以上のことから、「支援方策の見直し」、「支出先の選定における競争性・透明性の抜本的な改善」を行うべきであり、本事業は「事業全体の抜本的な改善」とする。								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況										
執行等改善		・活動実績のうち、当初見込みを下回った「調査及びデータベースを作成・公表した郷土料理の品目数」は、事業の対象とする各県の郷土料理の最大品目数(1県あたり30品目)を踏まえて設定したものである。 目標値については、最大品目数ではなく、適切な品目数(1県あたり25品目)に設定する。 ・1者応札(1者応募)となった件については、公示期間を十分に確保し、また、より多くの事業者が参加しやすくなるよう条件を整えるとともに事業内容を見直す。 なお、令和2年度は、公募を行った2件の事業とも1者応札となっていない。								
備考										
・和食文化の保護・継承(冊子関係) http://www.maff.go.jp/j/keikaku/syokubunka/culture/ ・「おうちで和食～和食で子育て応援～」公式サイト https://ouchidewashoku.maff.go.jp/ ・「全国子ども和食王選手権」公式サイト https://washoking.maff.go.jp/ ・うちの郷土料理 https://www.maff.go.jp/j/keikaku/syokubunka/k_ryouri/index.html										
関連する過去のレビューシートの事業番号										
平成22年度	-		平成23年度	-		平成24年度	-		平成25年度	-
平成26年度	-		平成27年度	新28-0011		平成28年度	新28-0004		平成29年度	新29-0012
平成30年度	0013									
平成31年度	農林水産省 (0011)									

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

農林水産省

委託【一般競争契約(総合評価)】

A. 株式会社
ピーアールセンター
36百万円

・和食文化の普及活動の実施
・和食文化に関するイベント等の開催

委託【一般競争契約(総合評価)】

C. 凸版印刷株式会社
35百万円

・郷土料理に関する調査・記録
・データベース作成

委託【随意契約(少額)】

E. 株式会社
日本能率協会総合研究
所
1百万円

・和食に関するアンケートを実施

委託【随意契約(その他)】

B. 民間企業等(6社)
11百万円

・イベント運営
・サイト制作

委託【随意契約(その他)】

D. 民間企業等(3社)
14百万円

・調査・記録
・サイト制作

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社ピーアールセンター			B.ロケーションリサーチ株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	謝金、旅費、会場費、備品等	23	外部委託	イベント運営等	6
	人件費	全体企画、進行管理、事務局運営	10			
	その他	一般管理費、消費税	3			
	計		36	計		6
	C.凸版印刷株式会社			D.good mornings株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	謝金、旅費、会場費、備品等	18	外部委託	記録作成費	10
	人件費	全体企画、進行管理、事務局運営	11			
	その他	一般管理費、消費税	6			
	計		35	計		10
	E.株式会社日本能率協会総合研究所			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	調査設計、調査票作成、集計等	0.4			
	事業費	インターネット調査費	0.3			
	その他	一般管理費、消費税	0.2			
計		0.9	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ピーアール センター	9430001013734	和食文化に関するイベント 等の開催	36	一般競争契約 (総合評価)	1	-	-
2								

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ロケーションリサーチ 株式会社	7010901028660	イベント事務局運営	6	随意契約 (その他)	-	-	-
2	株式会社ツクルス	7011601017458	イベント運営	2	随意契約 (その他)	-	-	-
3	株式会社プリプレス センター	3430001015439	検討委員会の運営	2	随意契約 (その他)	-	-	-
4	共同ピーアール株式 会社	4010001041427	イベント運営	1	随意契約 (その他)	-	-	-
5	いただきますinfo.	-	検討委員会の運営	0	随意契約 (その他)	-	-	-
6	三信化工株式会社	8010401053761	教材等の作成	0	随意契約 (その他)	-	-	-
7								

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	凸版印刷株式会社	7010501016231	郷土料理に関する調査・記 録、データベース作成	35	一般競争契約 (総合評価)	1	-	-
2								

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	good mornings株式 会社	7013201018794	データベース化に伴う記録 作成	10	随意契約 (その他)	-	-	-
2	株式会社モーク・ワ ン	2010001072110	サイト制作、運営	3	随意契約 (その他)	-	-	-
3	公益財団法人未来 工学研究所	4010605000134	検討会事務局運営	1	随意契約 (その他)	-	-	-
4								

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本能率 協会総合研究所	5010401023057	和食に関するアンケートの 実施	1	随意契約 (少額)	-	-	-
2								

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	-